

## 北海道未来の夢創生ファンド(愛称:北の夢切符) 設定来の運用状況について

2016年7月20日

平素は、「北海道未来の夢創生ファンド(愛称:北の夢切符)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
当ファンドの設定来の運用状況について、お知らせいたします。

### 《基準価額・純資産の推移》

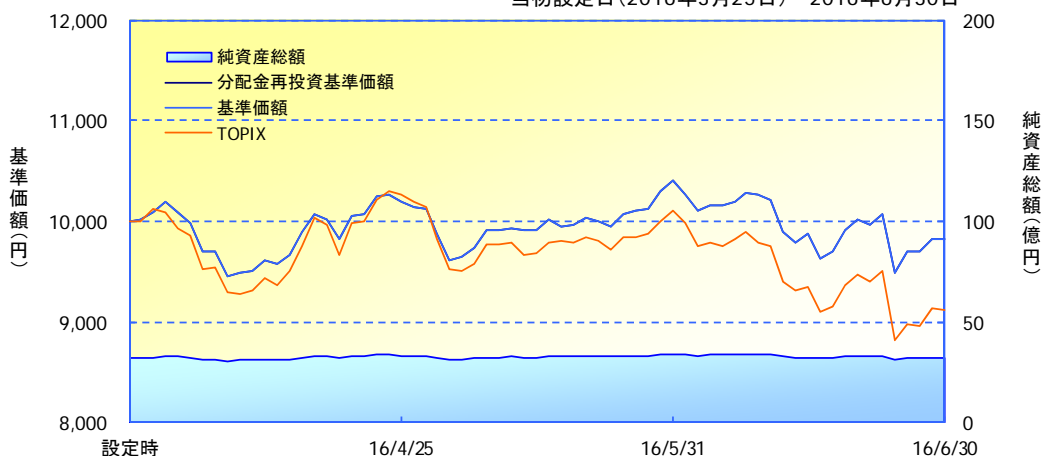
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年6月30日現在

基準価額	9,821 円
純資産総額	32億円
TOPIX	1,245.82

### 期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	-5.5 %	-9.7 %
3カ月間	-1.6 %	-7.5 %
6カ月間	----	----
1年間	----	----
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	----	----
設定来	-1.8 %	-8.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内株式	171	92.6%
国内株式先物	1	2.7%
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他	---	7.4%
合計	172	---
株式市場・上場別構成		
一部(東証・名証)	---	87.1%
二部(東証・名証)	---	2.7%
新興市場他	---	2.8%
その他	---	---

株式業種別構成		合計92.6%
東証33業種名		比率
小売業		22.7%
輸送用機器		17.2%
建設業		7.4%
電気機器		6.5%
食料品		5.3%
サービス業		5.1%
機械		5.0%
情報・通信業		3.8%
鉄鋼		3.3%
その他		16.4%

マザーファンド別構成		合計99.2%
ファンド名		比率
北海道応援マザーファンド		69.4%
地方創生マザーファンド		29.9%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄		合計44.0%
銘柄名	東証33業種名	比率
ツルハホールディングス	小売業	6.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	6.4%
ニトリホールディングス	小売業	6.4%
日産自動車	輸送用機器	6.0%
アインホールディングス	小売業	4.4%
新日鐵住金	鉄鋼	3.3%
京セラ	電気機器	3.3%
TOPIX先物 2809月	---	2.7%
スズキ	輸送用機器	2.7%
アークス	小売業	2.4%

## 【各マザーファンドの資産構成】

### 《北海道応援マザーファンドの資産構成》

※比率は、北海道未来の夢創生ファンドの純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内株式	70	63.8%
国内株式先物	1	2.7%
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		5.6%
合計	71	---

株式 市場・上場別構成		合計63.8%
一部(東証・名証)		63.4%
二部(東証・名証)		0.2%
新興市場他		0.2%
その他		---

株式 業種別構成		合計63.8%
東証33業種名	比率	
小売業		21.1%
輸送用機器		15.6%
電気機器		4.5%
建設業		4.1%
食料品		3.7%
鉄鋼		3.3%
銀行業		1.9%
サービス業		1.8%
機械		1.3%
その他		6.4%

組入上位10銘柄		合計43.4%
銘柄名	東証33業種名	比率
ツルハホールディングス	小売業	6.5%
ニトリホールディングス	小売業	6.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	6.0%
日産自動車	輸送用機器	5.8%
アインホールディングス	小売業	4.4%
新日鐵住金	鉄鋼	3.3%
京セラ	電気機器	3.3%
TOPIX先物 2809月	---	2.7%
スズキ	輸送用機器	2.7%
アークス	小売業	2.4%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

### 《地方創生マザーファンドの資産構成》

※比率は、北海道未来の夢創生ファンドの純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内株式	105	28.9%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		1.0%
合計	105	29.9%

株式 市場・上場別構成		合計28.9%
一部(東証・名証)		23.8%
二部(東証・名証)		2.5%
新興市場他		2.6%
その他		---

株式 業種別構成		合計28.9%
東証33業種名	比率	
情報・通信業		3.6%
機械		3.6%
サービス業		3.4%
建設業		3.2%
電気機器		2.0%
食料品		1.6%
輸送用機器		1.6%
小売業		1.6%
陸運業		1.4%
その他		6.7%

組入上位10銘柄		合計7.6%
銘柄名	東証33業種名	比率
平田機工	機械	1.3%
ディー・エヌ・エー	サービス業	1.1%
技研製作所	機械	0.8%
九電工	建設業	0.7%
日本電信電話	情報・通信業	0.7%
大和ハウス	建設業	0.6%
NTTドコモ	情報・通信業	0.6%
ジャパンマテリアル	サービス業	0.6%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.6%
シノケングループ	不動産業	0.6%

## ＜設定来の運用状況と国内株式市況＞

設定来の国内株式市況は、設定時から2016年4月上旬にかけてはイエレンFRB(米国連邦準備制度理事会)議長の利上げに対する慎重姿勢を背景に為替が円高で推移したことなどにより、株価は下落しました。4月中旬には、原油価格の上昇や欧州銀行株の上昇などが好感され、株価は反発しましたが、月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から株価は再び下落しました。5月に入るとイエレンFRB議長が数カ月以内に利上げを実施する可能性を示唆し為替が円安に転じたことや、国内では消費増税の延期や景気対策といった政策面への思惑が次第に高まったことなどにより、株価は堅調に推移しました。6月中旬になると、EU(欧州連合)離脱派優勢との英世論調査を受けリスク回避姿勢が強まったことや、それに伴い円高が進んだことから株価は急落し、下旬に行われた英国民投票で英国のEU離脱が多数となると、今後の経済的・社会的混乱を懸念して株価はさらに下落しました。月末にかけては海外株式市場の上昇を受けて株価は反発しました。

## ＜運用経過＞

北海道応援マザーファンドについては、北海道企業に投資を行い、そのうち北海道内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の組入比率は約40%、北海道に進出し雇用を創出している企業の組入比率は約60%となりました。業種では、小売業と輸送用機器などが組入比率上位となっています。2016年6月末時点の設定来の騰落率は▲1.7%となりました。

一方、地方創生マザーファンドについては、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業に投資し、ポートフォリオを構築しました。その後は、世界的な景気見通しの不透明感が強いことから内需関連業種中心のポートフォリオを維持し、決算発表などを受けて業績見通しに基づく銘柄入れ替えを行いました。2016年6月末時点の設定来の騰落率は▲1.2%となりました。

## ＜今後の方針＞

北海道応援マザーファンドにおいては、引き続き、北海道企業(北海道内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業、および北海道に進出し雇用を創出している企業(金融業除く))に対して、道内従業員数など北海道との関連度および時価総額、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築して運用を行います。

一方、地方創生マザーファンドにおいては、外需関連業種のアンダーウエートと、内需関連業種のオーバーウエートを継続する方針です。外部環境が不透明であることから、海外要因に左右されず独自の成長要因を有する銘柄、堅調な業績が見込まれるにも関わらず株価下落によりバリュエーション面での割安感が強まった銘柄などの発掘に注力していきたいと考えています。

以上

## 北海道未来の夢創生ファンド(愛称:北の夢切符)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

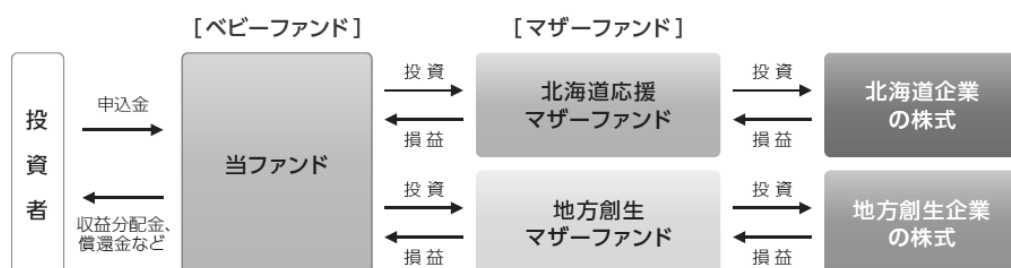
### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

わが国の株式の中から、北海道企業および地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

- 北海道企業および地方創生企業の株式に投資を行ないます。  
◆北海道企業と地方創生企業の株式の組入比率については、下記の組入比率を目処に投資を行ないます。  
北海道企業の株式：70%/地方創生企業の株式：30%
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「時価総額が小さい企業の株式への投資リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## 北海道未来の夢創生ファンド(愛称:北の夢切符)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.08% (税抜 1.00%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 北海道未来の夢創生ファンド（愛称：北の夢切符） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。